

第135回: 聯隊旗と国旗

こぼしたミルクを嘆いても詮無い話だが、すべては客月末に北京市で発生した乱暴狼藉に原因がある。思い出すだに腹が立つが丹羽大使が搭乗する公用車が8月27日、北京市内でドイツ製高級車など2台の車に強制停車させられ、下車した不逞中国人に公用車の国旗が強奪された事件である。筆者はふとどきな中国人に怒っているのではない。このような輩は大陸にやまほど棲息しており怒るだけ時間の無駄である。情けないのは日本である。事件当日に北京大使館の次席公使が中国外務部のアジア局長に「厳正な抗議」を申し入れたようだが、東京では「既に北京で抗議しているから」と云って何の抗議もしなかった。あほか！こんな時は外務大臣が夜討でも朝駆けでもよいから程永華大使を召喚し、厳重抗議の上犯人の厳正処罰を要求すべきである。程永華大使は日本の大学に留学し仏教にも造詣が深いと聞いているので「あんたら、こんなことをやると仏罰が当たるけえ注意しんさいや」と付け加えればもっと良かった。それを大人の対応だか何か知らんが、公使や局長の事務レベルの抗議に止めたがゆえに中国側を安堵させ、中国は遺憾の意こそ表明したものの、謝罪はしなかった。おまけに犯人は行政処分済み、暴力団の構成員か政府高官の不良息子のどっちかだろうが、街のチンピラは留置所から出た途端、愛国の英雄に祭り上げられてしまった。何れにしても日本が毅然とした態度で犯人の厳正な処罰を要求しなかったことが、中国の逆襲を許し中国全土で反日暴動の嵐が荒れ狂うことになったのである。

もし日本で同様の事件が発生し、中国大使の車から中国国旗を強奪した犯人の処分が、立ち小便並みの軽犯罪であつたら楊潔篔外相は憤死するだろう。これって民主党の政治家には難しいかも知れないが、相手の立場に立てば小学生でも理解できる道理なのである。ついでに云えば日本政府は中国を刺戟しないために東京都の土地購入計画を横取りして、日本国名義の購入としたのだが、これが完全に裏目に出た。日本政府が土地購入を宣言したから、胡錦濤は土壇場に追い詰められ、反日デモを制止する大義名分を失ったのである。そもそも野田首相と石原知事では政治家としてのレベルが月とスッポン、ここはドスの効く石原都知事に任せておくべきだった。首相の最大の義務は国家の威厳を守ることである。李明博大統領の天皇陛下への非礼に怒った日本の官僚や政治家がなぜ中国には弱腰なんだろうか。

先週末、広島県に出張し、備後は府中市で中国の政治経済に関する講演会を行ったとき、主催者の挨拶で「きょうの講演会の題名は【習近平時代の中国】ですが、肝心の習近平が雲隠れしてしまい、杉野先生の講演は果たして大丈夫でしょうか」とやられてしまい汗顔の至りだった。尖閣列島に国旗強奪事件、おまけに後継者の習近平さんは行方不明(だった)、あきんど出身の中国大使の更迭だけが慶事かと喜んでいたら、後任の西宮大使が駐筭直前に逝去され、日中関係はいま混乱の極みにある。

政府公認の反日デモのはずが各地で暴動に発展し、現地駐在員が暴行を受け、パナソニックやジャスコが焼き討ちに遭うような事件が多発している。青島のジャスコが襲われ、商品が強奪されたのは反日運動ではなく単なる強盗である。このごろ都にはやるもの、火付け、強盗、偽紳旨ではシャレにもならない。中国駐在のOBとして云わせて貰うと、誰だって好き好んで中国駐在をしている訳ではない。日本の本社からは

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

変わり者の中国派として白い目で見られながら、社業の発展と日中経済交流のために奮闘している駐在員が赴任先でこんな目に遭うようでは、駐在員はやる気を失い、本社の反中派はそれ見たことかと喜び、日本企業の中国熱も一気に冷めてしまう。これから日本企業のインド、ベトナム、インドネシアへの進出が激増し、中国は臍を噛むことになるだろう。これまで中国進出の最大の魅力であった労賃が最近大きく上りつつあり、「ルイスの転換点」の到来が日本企業の方針転換の大義名分となろう。

武士の情けで中国のために弁明してあげると、中国はルイスの転換点到来にはまだ早いし、ジャスコを襲ったのはどこの国にもいる低レベルの暴徒である。中国は玉石混交の国であり、サイレントマジョリティーの中国人と暴徒は区別すべきである。理屈は分かっているのだが、中国は玉が少なく、石が圧倒的に多い国だから問題は複雑なのだ。今年の中国経済の予測として、10月の党大会に向け経済を見栄えよく飾ろうというベクトルが全国で働き、経済は上向きに転じるだろうと云う見解が多いようだが、これは中国共産党の願望であって騙されてはならない。現実には政権交代時期の真ただ中にある中国でリスクをとって火中の栗を拾おうとする周恩来や陳毅のような外交官が見当たらず、外交が右往左往しているのである。

そこで冒頭のこぼれたミルクに戻るが、もし国旗強奪事件が発生した時、搭乗していた大使でも公使でも理事官でも誰でもよいから国旗強奪を挺身防御し、暴漢に殴打され負傷してくれたら状況は一気に日本側に傾いただろう。これが尖閣列島に関する問題発言で日本の利益を損なった丹羽大使に残された名誉回復の最後のチャンスだったのである。むかし天皇陛下から親授された聯隊旗を敵に奪われたら切腹ものであった。乃木希典大将に終生付き纏った暗い影は第14聯隊長心得として参加した西南戦争で西郷軍に奪われた聯隊旗事件による。

いずれにしてもここは日本の正念場。もしも中国の薄汚い漁船が千隻規模で尖閣列島を目指したとき、海上保安庁だけでは手に負えないだろう。かといって漁船を銃撃する訳にもゆかず、最終的には外交交渉で落とし所を探ることになるが、袈裟の下の鎧即ち海自出動と日米安保発動をチラリと見せつつ真摯な交渉を続けるのが清盛ではないが外交の常道である。そのためにも常日頃からの日米軍事協力が肝要である。いざ鎌倉もとい尖閣となったとき、強襲揚陸艦もとい輸送艦「おおすみ」や「ひゅうが」に輸送ヘリを搭載し、まる一昼夜もかけて現場に急行しても間に合わないだろう。沖縄を飛び立ち、数時間以内に20数名の兵員を尖閣に上陸させ得る唯一の輸送機はV-22、別称オスプレイである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年9月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。